

—マクロ経済関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス
(経済編 第84号)

要 旨

10月経済指標は9月比で小幅に加速、減速したものが交錯。減速感が強まる兆しを見せる中、雇用情勢は人口構成変化もあり総じて安定しており、大規模な景気刺激策を採る可能性は当面低いものと考えられる。

1. 10月経済指標は9月比で小幅加速、減速したものが交錯
 - ・ 消費鈍化の一方、生産、投資は小幅加速
 - ・ 住宅販売価格は一、二、三線都市全てで加速
 - ・ 輸出入は堅調
 - ・ CPI上昇率は横ばい、PPIは鈍化
 - ・ 新規貸出純増額、社会融資総量共に縮小

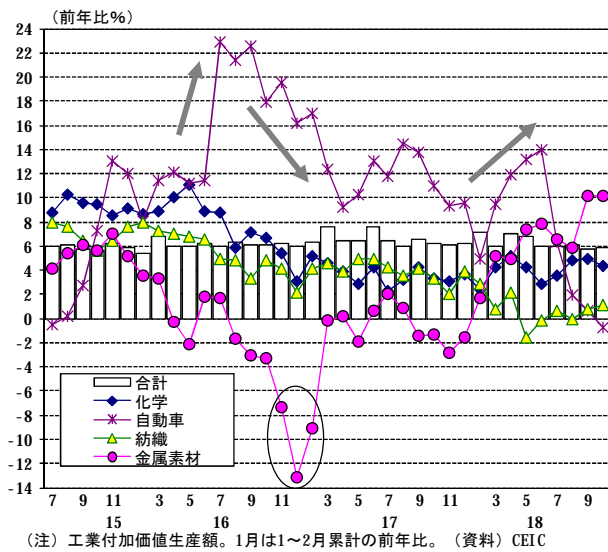
2. 政策対応～民営企業支援方針の表明
 - ・ 「金融リスクの防止、デレバレッジ」への言及がなくなる（中央政治局会議）
 - ・ 生産年齢人口減もあり雇用情勢は安定
 - ・ 民営企業座談会で打ち出された6大方針

1. 10月経済指標は9月比で小幅加速、減速したものが交錯

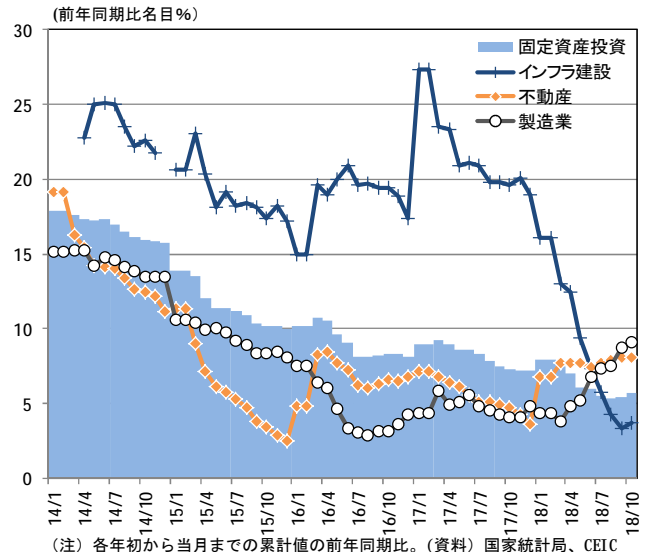
・消費鈍化の一方、生産、投資は小幅加速

10月の経済指標は9月比で小幅に加速、減速したものが交錯した。10月の工業付加価値生産額は前年同期比+5.9%と、9月(+5.8%)から小幅加速した(前月比+0.5%) (図表1)。10月生産の特徴として国家統計局は、「ハイテク産業(+12.4%)、戦略的新興産業(+10.1%)の高い伸び。サービス用ロボット、新エネルギー車、バイオ化学繊維、サーバー、スマートTV、太陽電池、3Dプリンターの生産は二けたの伸びとなった」ことを紹介した¹。

図表1 工業付加価値生産額



図表2 産業別固定資産投資



名目固定資産投資は9月に+8.1%²と、9月の+6.1%から加速、1~10月累計でも+5.7%と1~9月累計の+5.4%から加速した(前月比+0.6%) (図表2)。このうち、インフラ建設投資は1~10月期に+3.7%と1~9月期の+3.3%から拡大、18年に入り初めて前月までの累計伸び率を上回った³。

個人消費は名目消費品小売額が10月に+8.6%と、9月の+9.2%から減速、物価上昇要因を除いた実質でも+5.6%と、9月(+6.4%)から減速した(前月比+0.6%) (図表3)。このうち、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1~10月に7兆539億円(うち商品5兆4,141億円、サービス1兆6,398億円)と消費品小売額合計(30兆9,834億円)の22.8%を占め、伸び率は+25.5%であった⁴。

自動車販売台数は10月に238.01万台、▲12.0%と、7月(188.91万台、▲4.2%)、8月(210.34万台、▲3.8%)、9月(239.41万台、▲11.6%)に続き4か月連続で減少した(図表4)。1~10月累計では2,282.97万台、▲0.4%と、17年通年(2,894.1万台、+3.6%)までの増加基調から、1999年⁵以降、累計で初めて前年比同期減少に転じた(16年通年2,793.9万台、+13.7%)。17年以降の販売減

¹ 国家統計局 11月14日「国家統計局工業司高級統計師江源解读2018年10月份工业生产数据(国家統計局工業司江源高級統計師が2018年10月工業生産データを解説)」。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201811/t20181114_1633451.html

² 累計値から筆者算出。

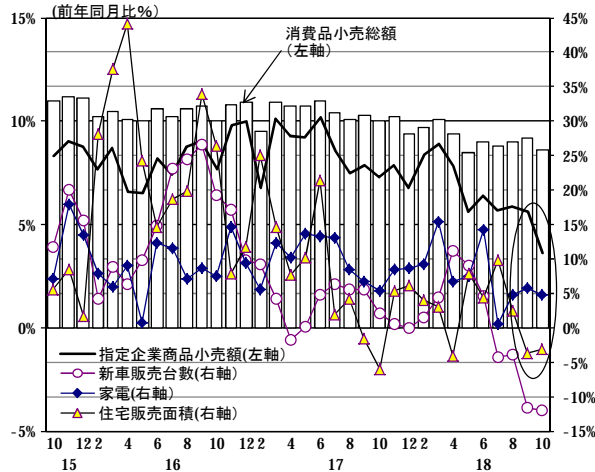
³ 国家統計局 11月14日「国家統計局投資司高級統計師王宝濱解读2018年1-10月份投资数据(国家統計局投資司王宝濱高級統計師が2018年1-10月投資データを解説)」。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201811/t20181114_1633447.html

⁴ 国家統計局 11月14日「2018年10月份社会消费品零售总额增长8.6%」(http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201811/t20181114_1633335.html) なお、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額の合計に占める比率は15年12.9%、16年15.5%、17年19.6%と上昇。

⁵ 筆者が統計を遡れる最も古い年。

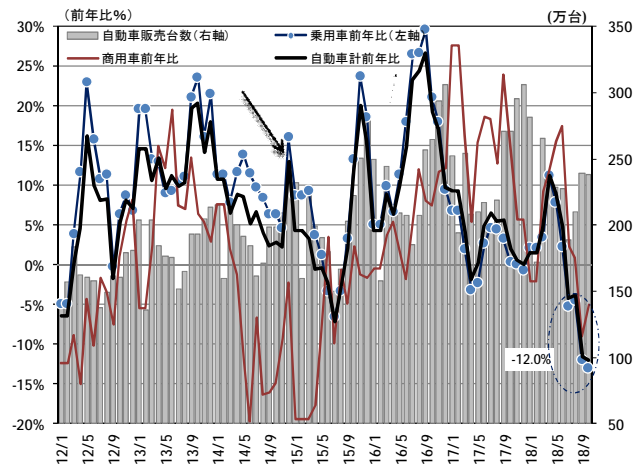
速は、15年10月から実施していた小型乗用車向けの減税措置⁶が17年末に終了したことが背景にある。11月15日の定例ブリーフィング⁷で孟瑋国家発展改革委員会（発改委）報道官は、発改委が自動車購入税率を5%に引き下げる計画とのメディア報道に対する確認を求められ、「現在、購入税率を5%に引き下げるとの提案は研究も提起もしていない」と回答した。

図表3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積



(注) 指定企業：年商500万元以上。家電販売も同企業のもの。2月=1-2月累計。(資料) CEIC

図表4 自動車販売台数(乗用車・商用車別)



(注) 1、2月は1-2月累計の前年比。(資料) 中国汽车工业协会、CEIC

・住宅販売価格は一、二、三線都市全てで加速

住宅販売面積は1～10月に+2.2% (13億3,117万㎡)と、16年通年の+22.5%、17年通年の+7.7%、1～9月(+2.9%)から鈍化した。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ(14年11月以降計6回実施)、2軒めの住宅購入時の頭金比率(下限)引き下げ(60%から40%に。15年3月30日)、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ(25%に。同年9月30日)など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16年3月の上海や深圳⁸を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大⁹、住宅購入制限は更に強化されてきた¹⁰。

10月の新築住宅価格を前年比で見ると、67都市で上昇し9月の67都市と同数であった。その変動率

⁶ 財政部と国家税務総局は16年12月15日、小排気量の新車購入を支援する減税措置の期限を17年末まで1年間延長すると発表。但し、税率は7.5%と現行の5%からは引き上げられ、通常税率の10%に対する減税幅は半分(2.5%分)となる。

財政部「关于减征1.6升及以下排量乘用车车辆购置税的通知(排気量1,600cc以下の乗用車購入税引き下げに関する通達)」

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215_2483048.html

財税〔2015〕104号(15年9月29日付)は、15年10月1日から16年末まで、排気量1,600cc以下の乗用車を対象に、自動車取得税の税率を従来の10%から5%に引き下げると公表。国家税務総局 <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827947/content.html>

⁷ 国家発展改革委員会11月15日「国家发展改革委举行11月份定时定主题新闻发布会 介绍宏观经济情况并回应热点问题(国家発改委が11月定例テーマブリーフィング举行 マクロ経済状況を紹介、ホットな問題に答える)」

http://www.ndrc.gov.cn/xwzx/xwfb/201811/t20181115_919731.html

⁸ 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50～70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

⁹ 人民日報16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策(購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。

<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

¹⁰ 21世紀経済報道17年3月20日「北京最厳楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期(北京で最も厳しい不動産抑制“認房又認貸” 下期の全国不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。 http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

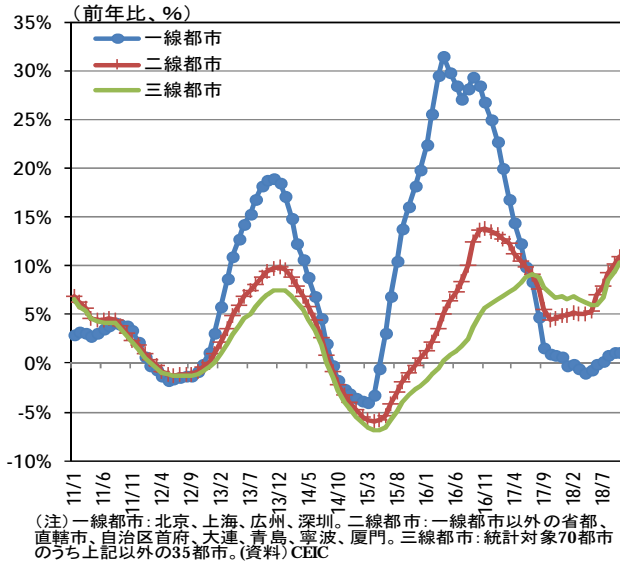
金融時報6月13日「严守“房住不炒” 主基调 前5个月各地楼市调控达159次(「不動産は住むもので投機しない」基調厳守)」によると、18年1-5月に出された不動産抑制策は159回に上り、前年同期比+60%増加。

http://www.financialnews.com.cn/cj/fdc/201806/t20180613_140111.html

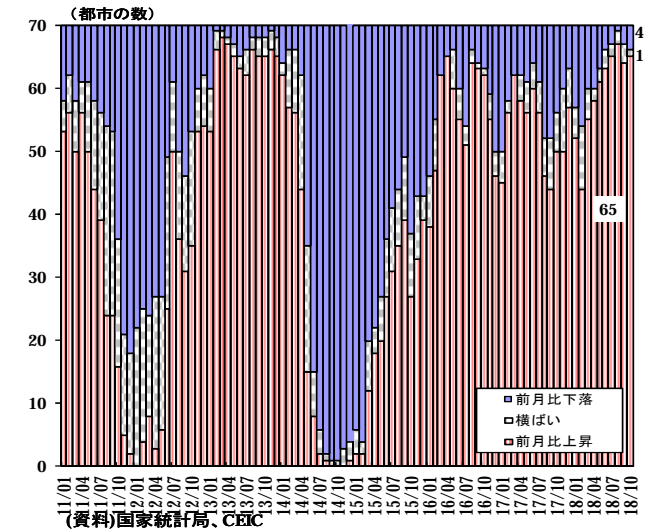
を地域別に見ると、一線都市+1.2%、二線都市で+11.0%、三線都市+10.4%と、それぞれ9月の+1.1%、+10.2%、+9.5%から加速、一、二、三線都市そろっての上昇率加速は4か月連続である(図表5)¹¹。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち65都市で上昇、上昇した都市の数は9月の64都市から1都市増えた。前月比で横ばいであった都市の数は10月に1都市と9月の3都市から2都市減、前月比で下落した都市は10月に4都市と9月の3都市から1都市増えた(図表6)¹²。

図表5 新築住宅販売価格(前年比)



図表6 住宅販売価格前月比変動都市数



・輸出入は堅調

10月の輸出は+15.6%(2,172.8億ドル)、輸入+21.4%(1,832.7億ドル)、貿易収支は+340.2億ドルの黒字であった(図表7)。貿易品目の特徴について商務部は「1~10月期の機械電子製品輸出は+9.3%増、輸出総額に占める比率は58.6%。これらのうちIC、自動車及び車体、携帯電話及び同部品の輸出額はそれぞれ+26.2%、+13.9%、+14.0%。またIC、コンピュータ及び同部品、電動機及び発電機は付加価値の向上が見られ、輸出単価はそれぞれ+16.8%、+10.1%、+9.7%上昇。一方、衣類、玩具等7大労働集約型製品輸出は+0.6%」としている¹³。

主要地域別輸出動向を見ると、対米輸出の伸びは9月から小幅鈍化したものの高めの水準を維持、同輸入は減速となっている(図表9、10)。背景として、米中貿易摩擦の影響¹⁴を避けるための対米駆け込み輸出や、関税引き上げを受けた対米輸入の落ち込みが窺われる。今後は米国による関税引き上げ前の

¹¹ 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市:三垂+33.3%、成都+27.7%、海口+22.4%(18年10月)。

¹² 国家統計局11月15日「2018年10月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况(2018年10月70都市の商品住宅販売価格変動状況)」http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201811/t20181115_1633651.html なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

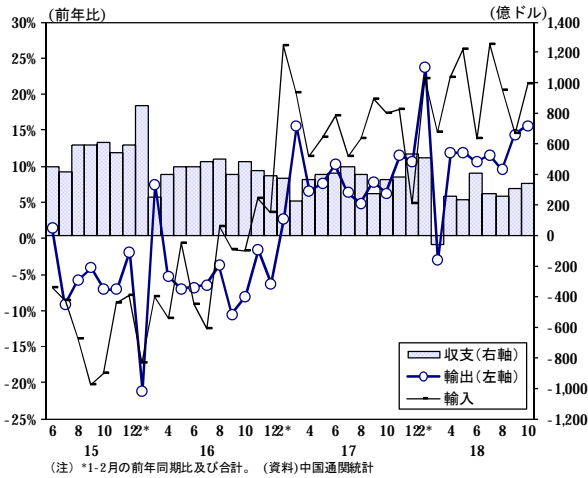
¹³ 商務部11月13日「商務部外貿司負責人談2018年1-10月我国外貿运行情况(商務部外貿司責任者が2018年1~10月貿易情况进行語る)」。価格及び同変動率は人民元建て。7大労働集約型製品=紡織品、衣類、かばん、靴、玩具、家具、プラスチック製品。<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ag/201811/20181102806072.shtml>

¹⁴ 米国は6月、対中輸入1,102品目に25%の追加関税決定、対象品目の年間輸入額は約500億ドル。7月6日発動分は情報通信衛星、産業ロボット、自動車、航空機など約340億ドル。8月23日、残り160億ドル相当284品目を発動。9月17日、2,000億ドル相当の中国製品(テレビや家具、ハンドバッグのほか、葉タバコやウナギを含む農水産品など5,745品目)に10%の追加関税を24日発動と公表。中国は7月6日、報復として同規模約340億ドル相当、818品目の米国製品に25%の追加関税措置発動、大豆、牛肉、自動車など。(共同通信ほか)。

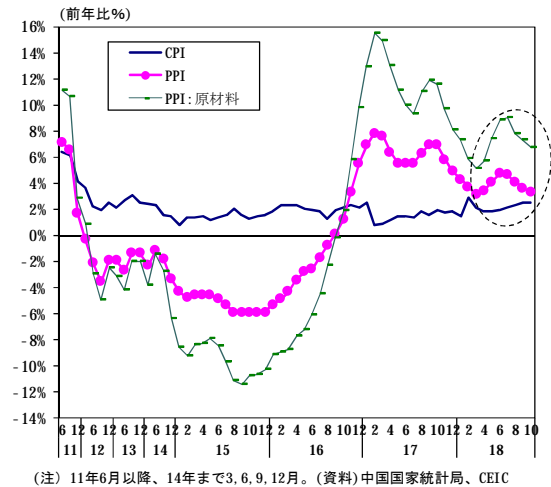
人民日報8月29日「陸国强 人民要論:理性认识当前中美贸易摩擦(人民要論:当面の中米貿易摩擦を理性的に認識する)」は、「500億ドルの25%追加関税により中国GDP成長率は▲0.1%PT押し下げ。但し、マイナスの影響はマインド変化により多くの領域へ拡散」と指摘。<http://opinion.people.com.cn/GB/n1/2018/0829/c1003-30257035.html>

輸出駆け込みの反動に加え、中国が市場開放策の一環として進める関税引き下げ¹⁵を待つ形で輸入時機を後ずれさせる動きもあると考えられ、貿易収支が短期的に変動することも予想される。

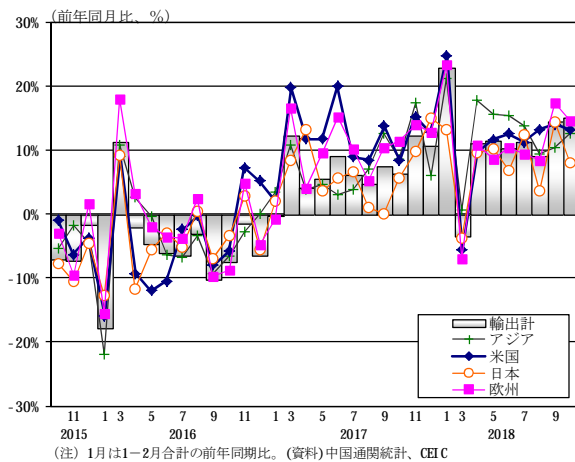
図表 7 輸出入、貿易収支



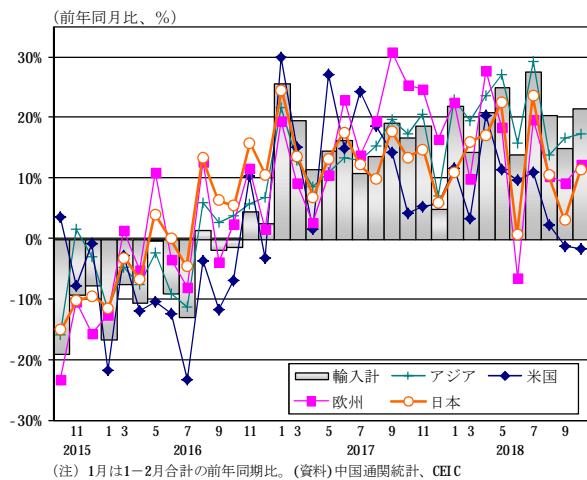
図表 8 CPI、PPI



図表 9 主要地域別輸出



図表 10 主要地域別輸入



・CPI上昇率は横ばい、PPIは鈍化

10月のCPI（消費者物価指数）上昇率は+2.5%と、9月（+2.5%）と同水準であった。1～10月平均値+2.1%も含め、政府目標の+3.0%は下回っている（図表8）。前月比では+0.2%と、9月の+0.7%から鈍化した。CPIの内訳を見ると、食品価格は10月に+3.3%と9月（+3.6%）から鈍化、このうち野菜価格が10月に+10.1%と9月（+14.6%）から鈍化した一方、豚肉価格は10月に▲1.3%と、9月の▲2.4%からマイナス幅が縮小した（図表11、12）。豚周期（ピッグ・サイクル¹⁶）は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、豚肉の生産量は17年に5,452万トンと前年比+0.5%増、18年1～9月期には3,843万トンと更に+0.3%増え、15、16年と2年連続の減少からプラス転化、直近の豚肉価格は前年比マイナス傾向が続いている。但し、そのマイナス幅は5か月連続で縮小傾向と

¹⁵ 11月1日から薬品、自動車、日用品、工業品など1,585品目につき、平均税率10.5%から7.8%に引き下げ、同引き下げ率26%。人民日報10月2日「国务院关税税则委员会办公室有关负责人就自主降低关税总水平答记者问 增加有效供给 助力产业升级（国务院関税税則委員会弁公室責任者が自主的な関税水準引き下げについて記者の問いに答える 有効供給を増やし、産業高度化の助けに）」

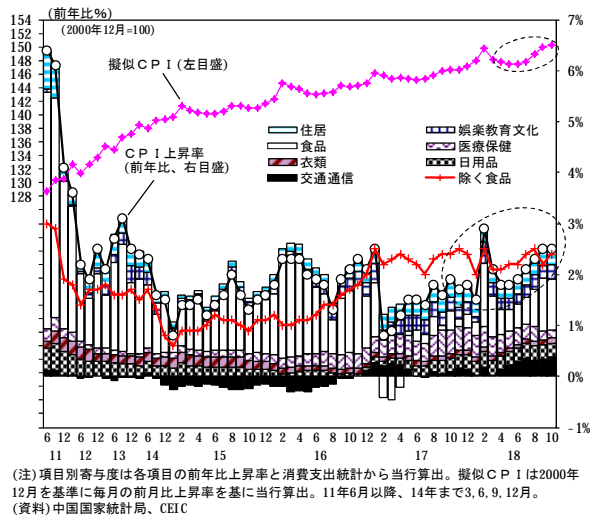
http://www.gov.cn/xinwen/2018-10/02/content_5327527.htm

¹⁶ 豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す。

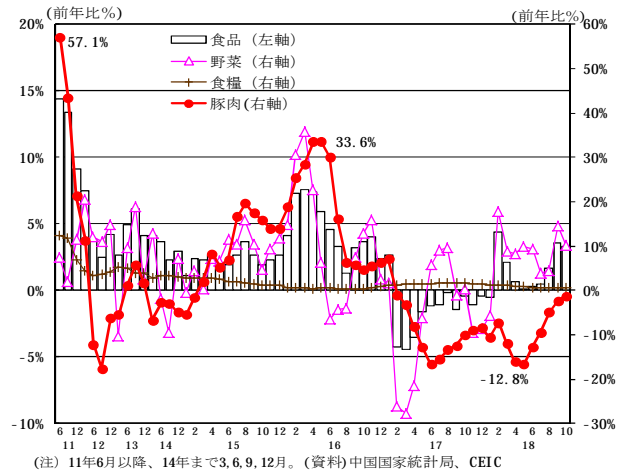
なっている。食品以外の価格は10月に+2.4%と9月(+2.2%)から加速した。

10月のPPI(工業製品出荷価格)は+3.3%と、7月(+4.6%)以降4か月連続の鈍化となった(図表8)。9月のPPI前年比をみると「上昇率が鈍化したのは、化学原料及び同製品製造(+6.1%)、非金属鉱物製品(+7.3%)、黑色金属冶金製錬と圧延加工(+6.9%)、石油石炭及びその他燃料加工業(+24.0%)。上昇率が拡大したのは、石油天然ガス採掘業(+42.8%)。下落率が拡大したのは、石炭採掘及び洗鉱(▲2.6%)」であった(国家統計局¹⁷)。

図表 11 CPI、同品目別伸び率寄与度



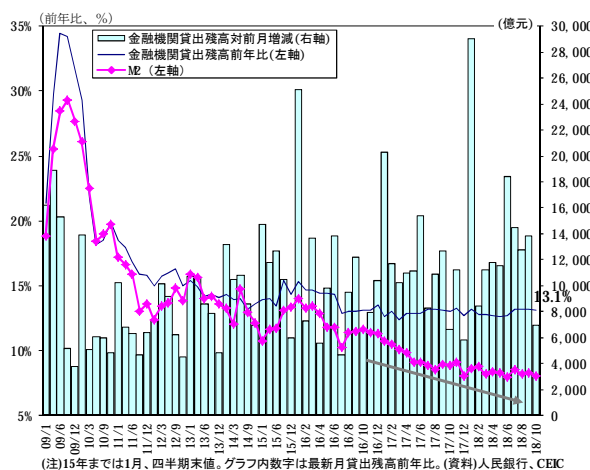
図表 12 食品価格



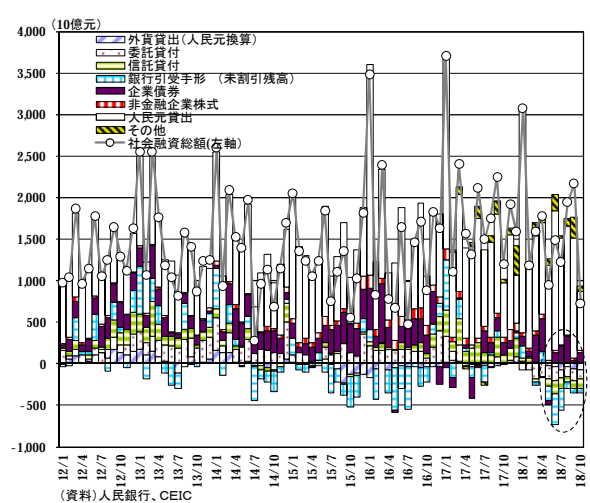
・新規貸出純増額、社会融資総量共に縮小

人民銀行が公表したマネーサプライ M2 は10月に+8.0%と、9月(+8.3%)から鈍化、統計公表以降最低記録となった18年6月(+8.0%)に並んだ。10月の金融機関新規貸出純増額は6,970億元と、9月の1兆3,800億元から大幅縮小(図表13)、銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の10月純増額も7,288億元と、9月の2兆1,682億元から大きく縮小した。

図表 13 金融機関貸出、マネーサプライ



図表 14 社会融資総量(純増減額)



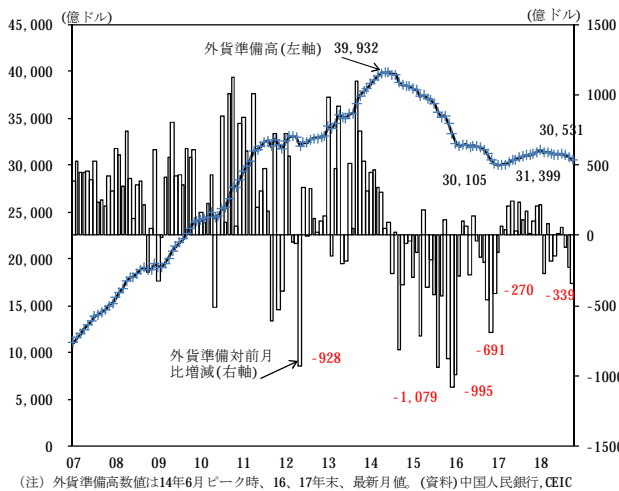
このうち、企業債券の増加額は拡大、人民元貸出、非金融企業株式、その他(預金取扱金融機関ABS、

¹⁷ 国家統計局 11月9日「国家统计局城市司高级统计师绳国庆解读2018年10月份CPI和PPI数据(繩国庆国家统计局都市司高級統計師が2018年10月のCPI、PPIデータを解説)」 http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201811/t20181109_1632400.html

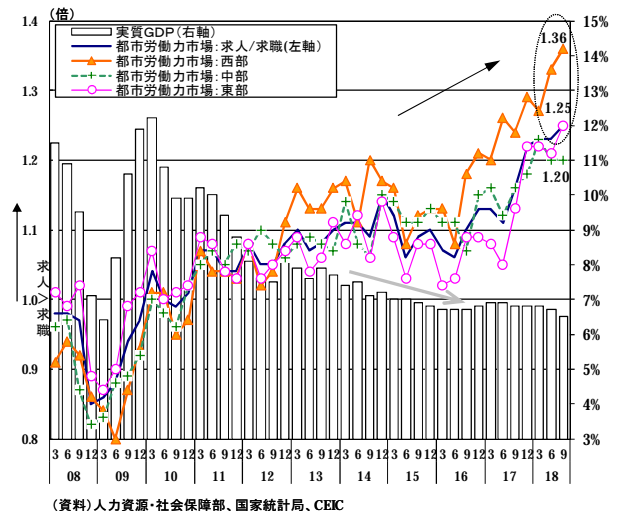
貸出償却)の増加額は縮小した。一方、委託貸付、銀行引受手形は減少幅が縮小、外貨貸出、信託貸付は減少幅が拡大した(図表14)。

10月末の外貨準備高は3兆530.9億ドルと、9月比で▲339.3億ドル減少した(図表15)。前月比減少は8、9月に続き3か月連続である。王春英国家外貨管理局報道官は「主要国の通貨政策、グローバルな貿易情勢、地政学情勢などの影響により国際金融市場は激しく変動、ドル指数は2%超上昇。為替変動と資産価格変動などの要因が総合的に作用し外貨準備規模が下がった」と説明、ドル以外の通貨による保有分が目減りしたことを示唆した¹⁸。

図表15 外貨準備高



図表16 求人倍率



2. 政策対応～民営企業支援方針の表明

・「金融リスクの防止、デレバレッジ」への言及がなくなる(中央政治局会議)

中国共産党中央政治局は10月31日、習近平総書記が会議を主宰、経済情勢を分析、研究した¹⁹。中国経済の現状について会議は「1～9月期経済運営は総じて平穩、安定の中で前進、合理的なレンジ維持。CPIは基本的に安定。製造業投資は近年で高いレベルに回復。輸出入は高め。外資利用は安定的に拡大。秋作は豊作。住民収入の伸びは経済成長と基本的に同じ。新規雇用は通年目標を前倒し達成」と評価した一方、「当面の経済運営は安定する中で変化、経済の下押し圧力はある程度強まり、一部企業は経営上の困難が増し、長期的に累積したリスクがある程度表面化。当面の我が国経済情勢は長期と短期、内部と外部の要因が共に作用した結果。経済は高度成長から質の高い発展段階へと転向。外部環境にも深い変化が生じている」との認識を示した。

今後の政策方針について7月時と比べると(図表17)、具体的な内容は少なめである。とりわけ7月に言及していた「金融リスクの防止、デレバレッジを断固として進める」との表現がなくなっていることが目を引く。なお、金融の分野に関して「資本市場改革をめぐる、制度整備を強化、市場の活力を引き出し、資本市場の長期的で健全な発展を促進」と言及している。

また「一部政策は更なる効果の発揮が待たれる。(中略)すでに打ち出された政策措置は速やかに効

¹⁸ 国家外貨管理局11月5日「国家外匯管理局新聞發言人王春英就2018年10月份外匯儲備規模變動情況答記者問(王春英國家外貨管理局報道官が2018年10月外貨準備規模變動情況について記者の問いに答える)」<http://www.safe.gov.cn/safe/2018/1107/10645.html>

¹⁹ 中国政府網10月31日「中共中央政治局召開會議分析研究當前經濟形勢和經濟工作 中共中央總書記習近平主持會議(中共中央政治局會議で当面の経済情勢と経済工作进行分析研究、習近平総書記が会議を主宰)」http://www.gov.cn/xinwen/2018-10/31/content_5336220.htm

果を発揮させる」とあり、新たな景気刺激策がすぐに出てくる場合は考えにくい言い回しとなっている。

図表 17 中央政治局会議後公表文書の比較（18年7月、10月）

	2018年7月31日	2018年10月31日
現状認識	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期の経済は全体として平穩、安定の中で好転に向かう態勢を維持 ・主なマクロ・コントロール指標は合理的なレンジにあり、経済構造は引続き改善。金融リスクの防止・解消には一応の成果。生態環境は改善。人民群眾の獲得感、幸福感、安全感は増強 ・当面の経済は安定する中で変化があり、新たな問題、新たな挑戦に直面。外部環境には明らかな変化 ・主要な矛盾をとらえ、的を絞った措置により解決する必要 ・下半期は、経済社会の大局の安定を維持し、供給サイド構造改革を掘り下げて推進、「三大難関攻略戦*」をしっかり戦い、現代化経済体系建設を加速、質の高い発展を推進。任務は並大抵でなく重い ・安定の中で前進する基調を堅持、経済運行の合理的なレンジを維持、統一的に足並みをそろえ、政策の合成力を形成し、的確に施策、細部に目を配る 	<ul style="list-style-type: none"> ・1-9月期経済運営は総じて平穩、安定の中で前進、合理的なレンジ維持 ・CPIは基本的に安定。製造業投資は近年で高いレベルに回復。輸出入は高め。外資利用は安定的に拡大。秋作は豊作。住民収入の伸びは経済成長と基本的に同じ。新規雇用は通年目標前倒し達成 ・経済構造は引続き高度化。民営経済の発展、金融市場の健全な発展を促進する一連の措置は、市場の信頼を押し上げ ・当面の経済運営は安定する中で変化、経済の下押し圧力はある程度強まり、一部企業は経営上の困難が増し、長期的に累積したリスクがある程度表面化。これを高度に重視し、予見性を強め、速やかに対策を講じる ・当面の我が国経済情勢は長期と短期、内部と外部の要因が共に作用した結果。経済は高度成長から質の高い発展段階へと転向。外部環境にも深い変化が生じており、一部政策は更なる効果の発揮が待たれる
政策方針	<ul style="list-style-type: none"> 1.経済の平穩で健全な発展を維持。積極的な財政政策と穩健な通貨政策を堅持、政策の先見性、柔軟性、有効性を高める <ul style="list-style-type: none"> —財政政策は内需拡大と構造調整の役割をより大きく発揮 —通貨供給のバルブをつかみ、合理的で余裕ある流動性を維持 —雇用、金融、貿易、外資、投資、予想を安定させる —在中外資企業の合法的な權益を保護 2.有効供給拡大（補短版）を当面の供給サイド構造改革の重点に <ul style="list-style-type: none"> —インフラ設備の不足を補う力を強める —イノベーションを強め、新たな動力を發展させる —過剰生産能力解消の制度的な障害をなくし、企業のコストを引き下げ、鄉村振興戦略をしっかり実施 3.金融リスクの防止・解消と実体経済への奉仕をより良く結合 <ul style="list-style-type: none"> —デレバレッジ（去杠杆、資産圧縮）を斷固として進め、その強さとペースを調節、各種政策を打ち出す時機を調節 4.改革開放を推進。有用で効果ある重大改革措置を引続き研究 <ul style="list-style-type: none"> —一帯一路をより深めて推進 —初の中国國際輸入博覽会を入念に開催 5.不動産市場の問題を決意の下に解決 <ul style="list-style-type: none"> —地域ごとの施策を堅持、需給均衡促進、マインドを合理的に誘導、市場秩序を整理、斷固として価格上昇を抑制 6.民生保障と社会安定工作をしっかり行う。雇用安定をさらに突出した位置に据え、賃金、教育、社会保障など基本的な民生支出を確保。貧困が深刻な地区の貧困脱却工作を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済運営に存在する突出した矛盾と問題を前に、「安定を維持しながら前進」という全体的政策基調を堅持、新發展理念を堅持、供給側構造改革を主軸として堅持、改革開放の取り組みを強化、主要な問題点をしっかりと押さえ、的を絞って解決 ・自らの事をしっかりと行い、確固不動として質の高い発展を推進、積極的な財政政策と穩健な通貨政策をしっかり実施、雇用・金融・貿易・外資・投資・予想安定化の取り組みをしっかりと行い、外部環境の変化に効果的に対応、落ち着いた経済運営を確保 ・「2つのいささかも揺るがず**」を堅持、各種資本形態経済の共同發展を促進、民営企業と中小企業の發展における困難の解決を研究 ・資本市場改革をめぐり、制度整備を強化、市場の活力を引き出し、資本市場の長期的で健全な發展を促進。引き続き積極的に外資を導入、在中外資系企業の合法的權益を保護 ・すでに打ち出された政策措置は速やかに効果を發揮させる ・年末の取り組みを着実に仕上げる必要。改革開放40周年祝賀行事と第1回中国國際輸入博覽会、冬季民生保障をしっかり行う <ul style="list-style-type: none"> —特に大衆が暖かく冬を越せるよう、出稼ぎ労働者の賃金が速やかに満額支払われるよう、生産現場での事故防止措置をしっかりと押さえ、自然災害対策を強化、社会の大局的安定を確保

(注)*三大難関攻略戦=①重大なリスクの防止・解消、②的確な貧困脱却、③汚染対策。**「2つのいささかも揺るがず」=①公有制經濟の發展を強固に、②非公有制經濟の發展を奨励・支持・誘導することを揺るがせにしない。
(資料)中国政府網18年4月23日「中共中央政治局召开会议分析研究当前经济形势和经济工作 审议《关于新时代加强党政军警民合力强边国防的意见》 中共中央总书记习近平主持会议」 http://www.gov.cn/xinwen/2018-04/23/content_5285191.htm 18年7月31日「中共中央政治局召开会议 分析研究当前经济形势和经济工作 审议《中国共产党纪律处分条例》 中共中央总书记习近平主持会议」 http://www.gov.cn/xinwen/2018-07/31/content_5310829.htm 「中共中央政治局召开会议

・生産年齢人口減もあり雇用情勢は安定

当局が新たな景気刺激策を打ち出すことに慎重とみられる背景に、地方債務問題に加えて、雇用情勢の安定があると考えられる。人力資源社会保障部は10月31日、18年の新規雇用創出目標(1,100万人)を9月末(1,107万人)に繰り上げ達成したと明らかにした²⁰。同部が公表する求人倍率統計をみても、18年9月末は1.25倍と統計公表以降の最高値となっている(図表16)。都市部では11年以降、求人数が求職数を上回る状況が持続しており、金融危機後の08年末に0.85倍まで下がった時代から雇用を巡る情勢は一変している。

この背景として生産年齢人口の減少が挙げられ、17年に676万人減と12年以降6年連続(年平均415

²⁰ 中国政府網10月31日「人社部发布会解读前三季度就业、社会保障等数据(人的資源社会保障部がブリーフィングで1~9月期雇用、社会保障等のデータを解説) http://www.gov.cn/xinwen/2018-10/31/content_5336141.htm#allContent 都市部登録失業率は08年4.3%、15年4.05%、16年4.02%、17年3.90%。

万人)で減少、マクロ的な需給関係からみれば、新たな職場は以前よりも探しやすくなっている。都市部登録失業率も18年9月末に3.82%へと低下するなど雇用情勢は総じて安定、むしろ採用難に悩む企業も散見される²¹。10年前のリーマンショック時と異なり、雇用創出を目的とした大型の景気刺激策を採る必要性は当面低いものと考えられる。

・民営企業座談会で打ち出された6大方針

中央政治局会議後公表文書では「各種資本形態経済の共同发展を促進、民営企業と中小企業の発展における困難の解決を研究」することにも言及した。民営企業について、10月19日の劉鶴副総理による支持表明²²に続き、11月1日には習近平氏が民営企業座談会を主宰、講話²³、①企業の税費用負担軽減、②資金調達難、調達コストが高い問題の解決、③公平な競争環境づくり、④政策執行方式の改善、⑤親しみがあつた清廉な政商関係の構築、⑥企業家の人身と財産の安全保護、の6つの政策方針を明らかにした。

この方針を受け、関連部署による民営企業支援方針が相次いで表明されている。このうち郭樹清銀行保険監督管理委員会主席は11月7日、新規貸出に占める民営企業向け比率を大型銀行は3分の1、中小銀行は3分の2を下回らないものとし、3年後には銀行業の民営企業向け貸出比率を5割以上とする数値目標(一二五目標)を検討中であるとした²⁴。

以上

【みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

【ご注意】

- 法律上、会計上の助言:**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
- 秘密保持:**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
- 著作権:**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
- 免責:**
 - 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいさ責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
- 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。

²¹ 21世紀経済報道8月13日「就业形势进入近年最好时期 结构性招工难卷土重来(就業形勢は近年で最良期に 構造的な採用難が捲土重来)」にあるように、地方、産業、企業の条件次第では深刻な採用難が発生。

http://epaper.21jingji.com/html/2018-08/13/content_91739.htm

²² 中国政府網10月19日「中共中央政治局委員、国务院副总理刘鹤就当前经济金融热点问题接受采访(劉鶴中共中央政治局員、國務院副総理が当面の経済金融問題について取材を受ける)」の中で、劉副総理は民営企業や、いわゆる「国進民退」に関する議論について回答。「民営企業は税収の50%、GDPの60%、技術革新の70%、都市部雇用の80%、新規雇用と企業数の90%を占めている」とのデータを示し、民営経済支持の立場を強調、そうでない態度は政治的に問題で、糾すべきであると強く批判。

http://www.gov.cn/guowuyuan/2018-10/19/content_5332515.htm

²³ 中国政府網11月1日「习近平主持召开民营企业座谈会强调 毫不动摇鼓励支持引导非公有制经济发展 支持民营企业发展并走向更加广阔舞台 汪洋王沪宁韩正出席(習近平総書記が民営企業座談会を主宰招集、揺るぎなく非公有制経済の発展を奨励、支持、誘導するよう強調 民営企業が更に広い舞台へ向かうよう発展を支持 汪洋、王滬寧、韓正が出席)」

http://www.gov.cn/xinwen/2018-11/01/content_5336540.htm

²⁴ 中国銀行保険監督管理委員会11月9日「郭樹清就金融支持民营企业答记者问(郭樹清が金融による民営企業支援について記者の問いに回答)」<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/newShouDoc/7F7EDCDD5A04396A00E8E23F8E2E813.html> その後、「一二五」目標は全体的な方向感であり具体的な監督管理指標ではなく、各行に対する必達目標でもないとして監督管理部門関係者が解説。21世紀経済報道11月13日「銀行人士建言民企贷款:参照民营经济贡献率因材施教(銀行人士が民営企業貸出に提案:民営経済貢献率を参照に地域毎に施策を)」http://epaper.21jingji.com/html/2018-11/13/content_96249.htm